



# 2019年3月期 決算説明会

2019年5月24日  
株式会社オプティム  
代表取締役社長 菅谷俊二

1. 会社概要
2. 2019年3月期 決算ハイライト
3. 2019年3月期 主要活動実績
4. 2020年3月期 業績予想

#### 免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等はいずれも作成時点で入手可能な情報を基にした予測であり、これらは経済環境、競合状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績および戦略は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料に記載されているマーケット情報などに関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

• 商号：株式会社オプティム （東京証券取引所一部：3694）

• 設立：2000年

• 所在地：

- 本店： 佐賀県佐賀市本庄町1 オプティム・ハットクォータービル(佐賀大学構内)
- 東京本社： 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング 21階
- 九工大前Office： 福岡県飯塚市川津 680-41 飯塚研究開発センター103号室

• 代表者：菅谷俊二（佐賀大学農学部招聘教授）

• 従業員数：229名（2019年4月現在）

• 平均年齢：33.9歳（2019年3月現在）

※スタッフの8割がエンジニア

• 主要株主

- 菅谷 俊二、東日本電信電話株式会社、富士ゼロックス株式会社 等



東京本社



佐賀本店

## ネットを空気に変える。

— ネット端末を、あなた好みに働かせます —



株式会社オプティム  
代表取締役社長 菅谷 俊二

当社は、「ネットを空気に変える」というコンセプトを掲げ、もはや生活インフラとなったインターネットが、いまだに利用にあたりITリテラシーを必要とする現状を変え、インターネットそのものを空気のように、全く意識することなく使いこなせる存在に変えていくことをミッションとして、創業以来すべての人々が等しくインターネットのもたらし、創造性・便利さを享受出来るようサポートするプロダクトの開発に尽力しております。

**知財戦略に基づく豊富な技術力**、及び、**事業創造力**を背景に、様々な産業分野において、最新のAI・IoT・Roboticsサービスを提供し成長を続けている

特徴（強み）	内容
知財戦略	国内初・世界初を実現する特許に基づいた機能・製品・サービス・ビジネスモデル開発（当社代表は情報通信分野における個人特許資産規模ランキング1位を受賞）
国内市場シェアNo1	複数の市場調査会社のレポートにおいて「Optimal Biz」がシェアNo.1※を獲得
成長性	毎年20%以上の売上成長。収益の多くを研究開発に投資したり、シリコンバレー（米国）にオフィスを開設
ベンダーフリー	AI・IoT・Robotics技術について自社開発する一方、国内外大手ITベンダーのような自社製品囲い込みを行わず、特定のITベンダーや技術に拘束されない柔軟性の高い組合せのサービス提供が可能
ICT業界でのユニークな位置付け	オープンソースや他社技術も活用しながら、自社製品と他社製品を組み合わせた柔軟なサービス・ソリューションの提案・提供が可能

※出典：ミック経済研究所「コラボレーション・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2018年度版」より、2017年度国内EMM市場における出荷ID数、出荷金額の割合、富士キメラ総研「2018 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」よりモバイルセキュリティ管理ツール市場における市場占有率、「数量」「金額」の割合、テクノ・システム・リサーチ「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」よりモバイル管理市場 2018年実績



# 第4次産業革命の中心的企业になる

## 第4次産業革命に向け、「OPTiM Cloud IoT OS」で 国内デファクトスタンダードを獲得し第4次産業革命を 本格的にリードする企業を引き続き目指してまいります。

そのために AI・IoT・Robotics分野で昨年度以上の積極的な事業展開、及び、集中投資を継続し、必要な事業開発を進めてまいります。

Cloud IoT OSは、あらゆる人に直感的なユーザ体験  
“IoT端末の制御・データ解析・AI・クラウドサービスとの連携”  
を提供するプラットフォームです



OPTiM CLOUD IoT OS



「第4次産業革命」において中心的な役割を果たす企業となるため、当期も前期に引き続き、最大、経常利益がマイナスにならない範囲において、研究開発への積極投資を実施し、成果を掴みつつある「OPTiM Cloud IoT OS」でデファクトスタンダードを獲得するための、足掛かりとなる1年とする

具体的には、ここ数年取り組んできた、各業界・産業とITを融合させる「〇〇×IT」によりITの力で業界・産業基盤を再構築する取り組みを推進していく

- 豊富な知的財産を保有**
  - 当社代表は情報通信分野における個人特許資産規模ランキング 1 位を受賞（2015年 1月末時点、パテント・リザルト社調査）
- 経済産業省特許庁**から、平成30年 4 月に「**知財功労賞**」を授与
- 新規事業分野への参入、事業の多角化、世界展開等、あらゆる局面で知財の有効活用を意識したイノベーション活動を展開



平成30年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰  
知財功労賞 特許庁長官表彰

知財活用ベンチャー  
株式会社オプティム 代表取締役社長 菅谷 健二

会社概要 <https://www.optim.co.jp/>

所在地 東京都港区南青山1-20-10 伊勢ビルディング2階  
設立 2008年  
資本金 442万円  
従業員 152人  
事業内容 システム開発・保守サポートサービスおよびシステム構築  
知財プラットフォーム構築による新規事業の創出・展開

受賞のポイント

- 知財活用を推進し、事業展開の基盤を強化するとして活躍。知財活用を推進し、事業展開の基盤を強化するとして活躍。知財活用を推進し、事業展開の基盤を強化するとして活躍。
- 知財活用を推進し、事業展開の基盤を強化するとして活躍。知財活用を推進し、事業展開の基盤を強化するとして活躍。
- 知財活用を推進し、事業展開の基盤を強化するとして活躍。知財活用を推進し、事業展開の基盤を強化するとして活躍。





Optimal Biz — モバイルの可能性を広げる —

# Optimal Bizはスマートフォンや タブレット端末のビジネス活用 における幅広い課題を解決します

情報漏えい、不正利用、端末管理の負担...  
企業でのスマートデバイスの利用における課題は  
Optimal Bizで解決できます。



## OPTiMの特許技術を使った独自機能で業務効率

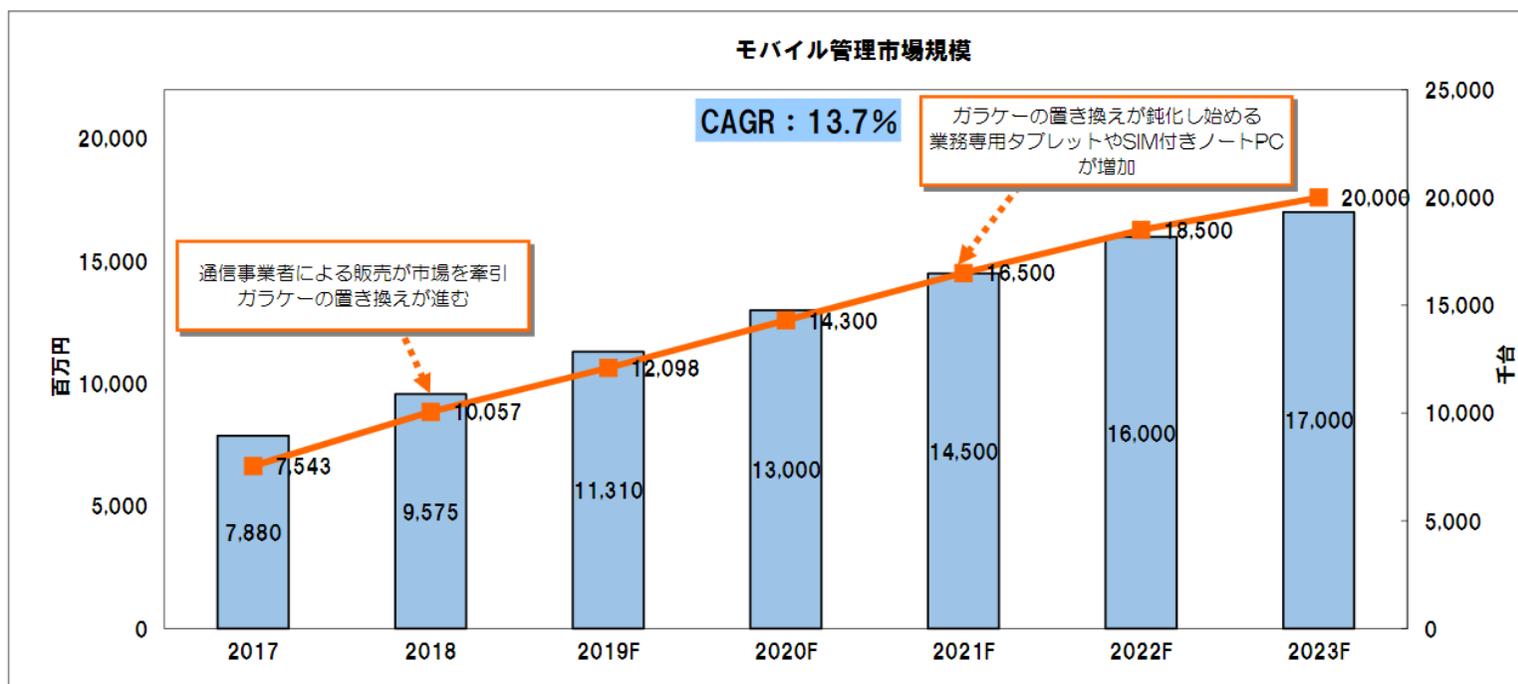
Optimal Bizの独自機能でより複雑なニーズも満たされます。Optimal Bizが選ばれている理由はここにあります。

MDM市場は2018年度時点で80億～100億円市場となっており、**OPTiMは市場の30%～40%のシェア** 占めデファクトスタンダードを獲得している。

2018年度以降も多少の減速は見込まれるものの**CAGR(18-22) 11%～13%**程度の安定的な成長が見込まれている\*。

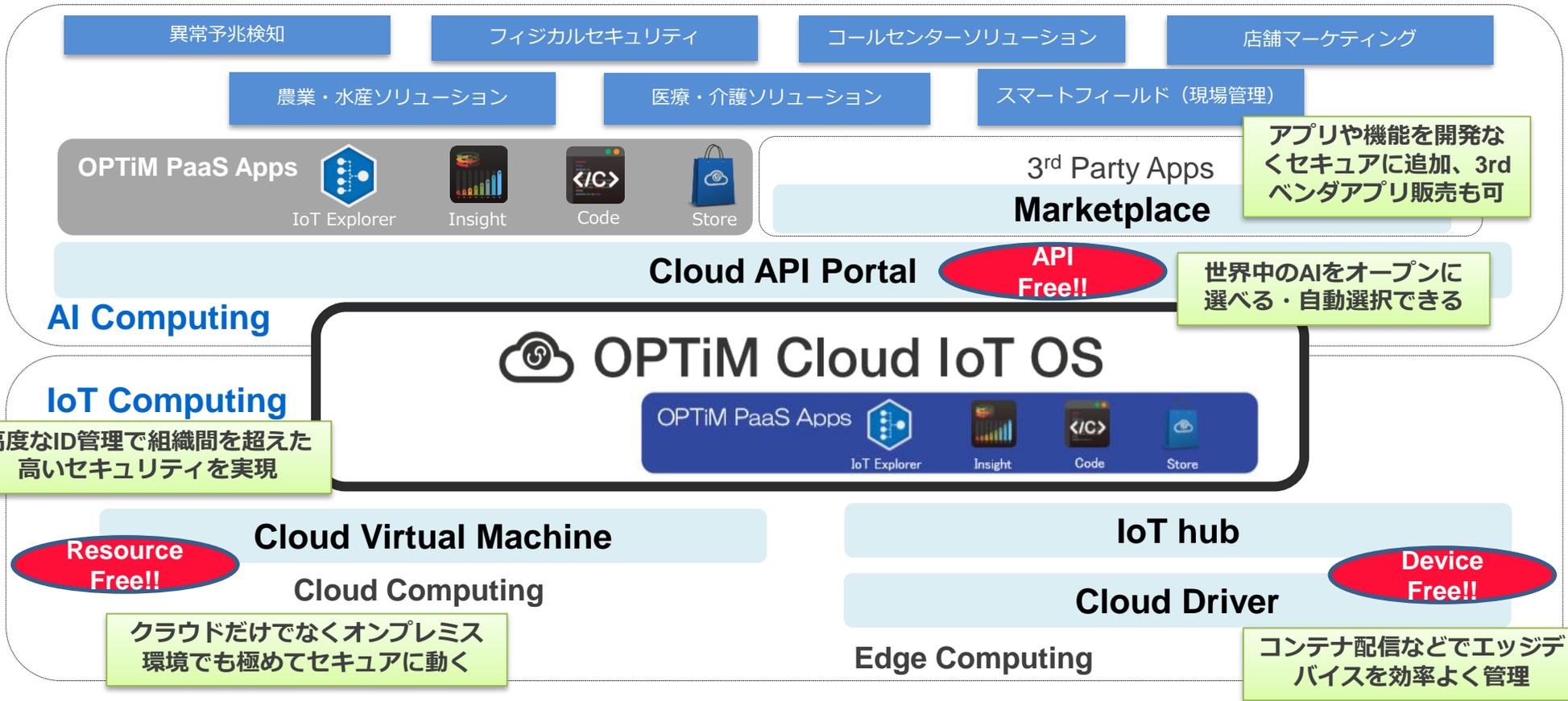
\*市場調査会社各社(テクノ・システム・リサーチ、富士キメラ総研、ミック経済研究所)の調査レポートを参考に算出

モバイル管理市場トレンド



出典：テクノ・システム・リサーチ、2019年2月発刊、「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」

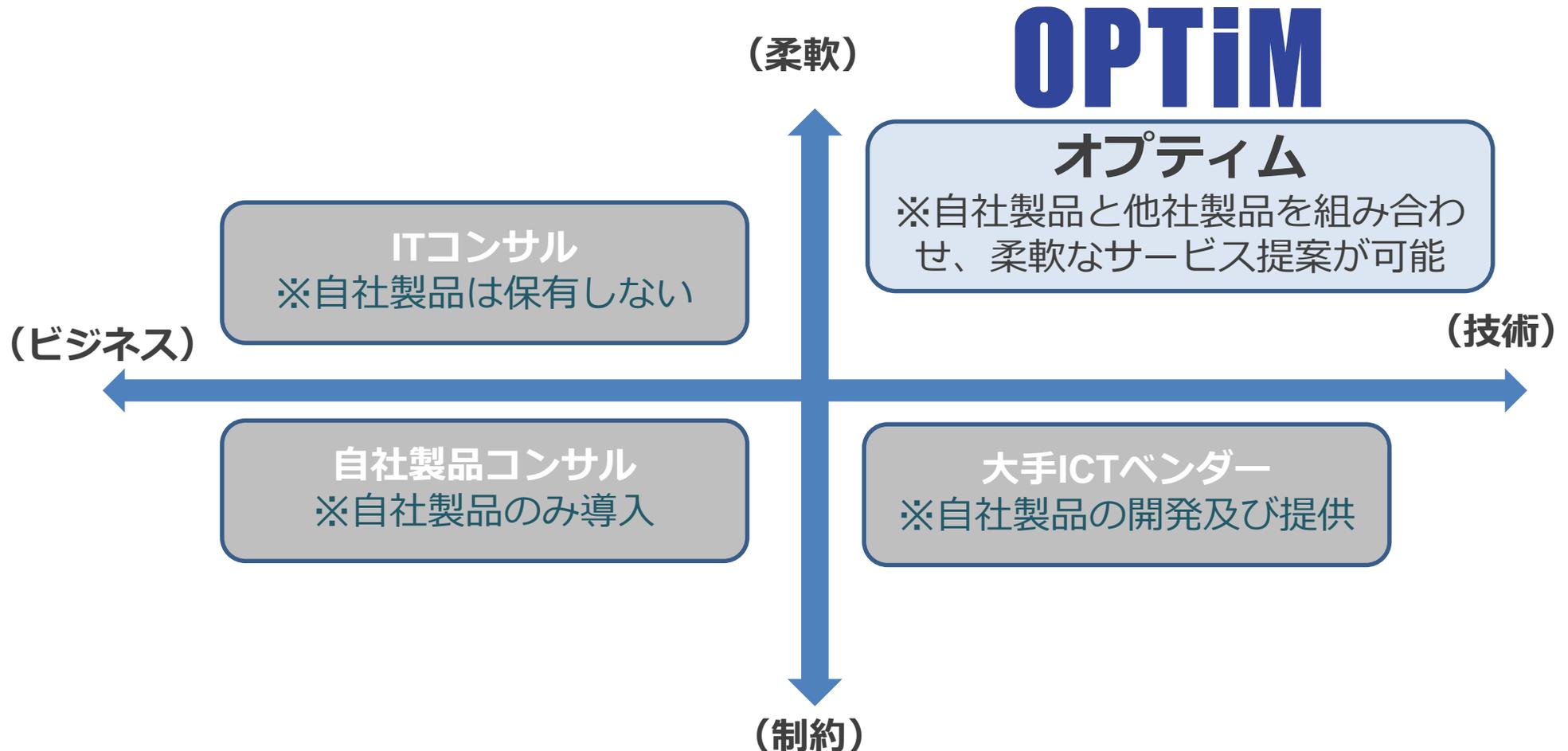
## オープンプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」をベースに、様々なベンダーフリーを実現



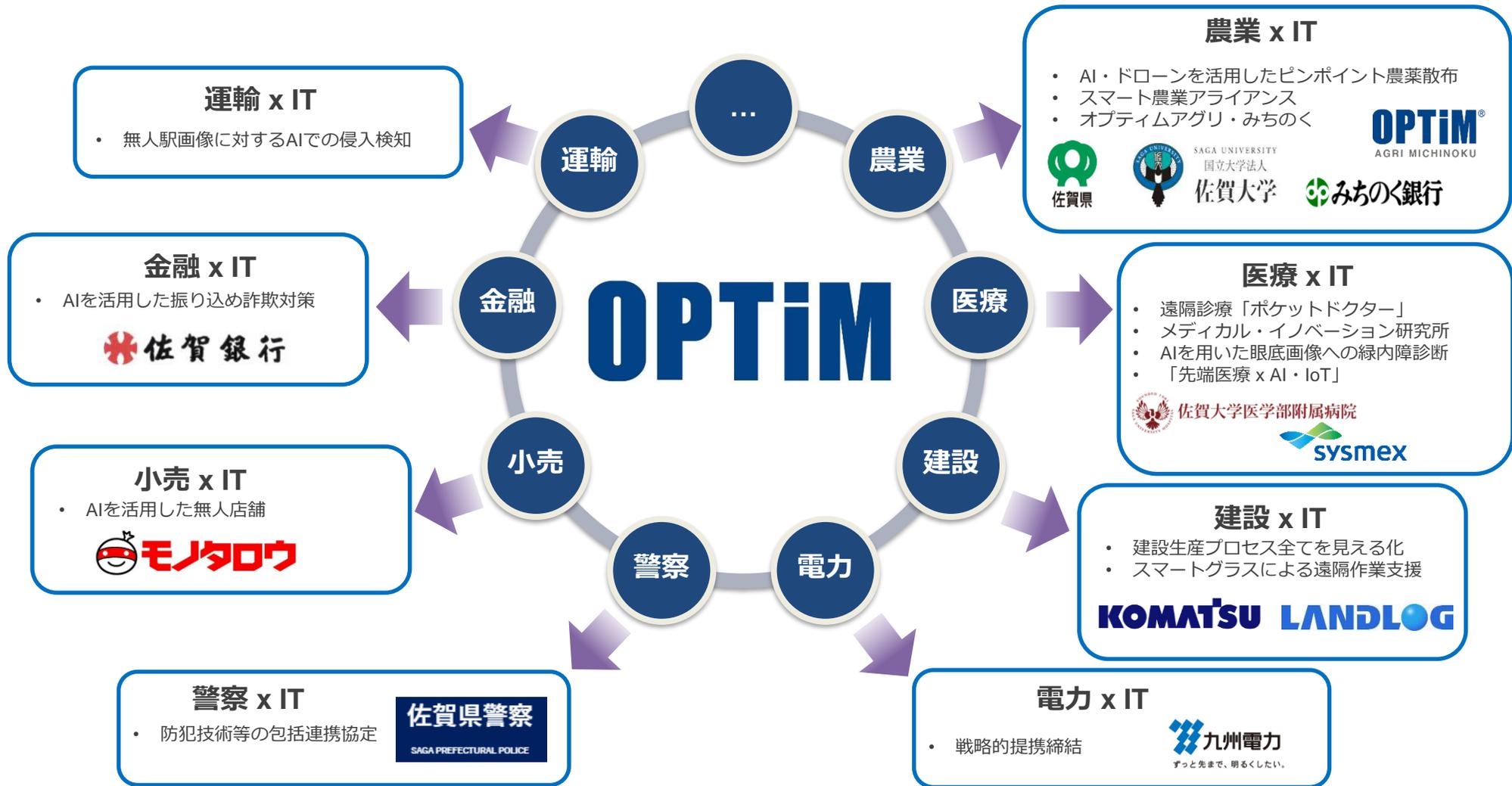


## 会社概要（オプティムの強み：ICT業界でのユニークな位置付け）

AI・IoT・Roboticsに関する技術開発力を有しており、オープンソースや他社技術も活用しながら、柔軟なサービス・ソリューションの提供が可能



AI・IoT・Robotics等の最先端技術を、新たな価値の創造や課題解決を実現するため、  
様々な業界や産業と融合させた事業を幅広く展開中





# 2019年3月期 決算ハイライト



創業来19期連続となる過去最高売上高を達成  
 2019年3月期の当初売上予測  
 50.6億から上振れ、54.68億で着地

売上の8割以上を占めるストック型のライセンス売上については、既存サービスを中心にライセンス数を順調に積み上げることが出来たため、前年比120%強の成長となっております。

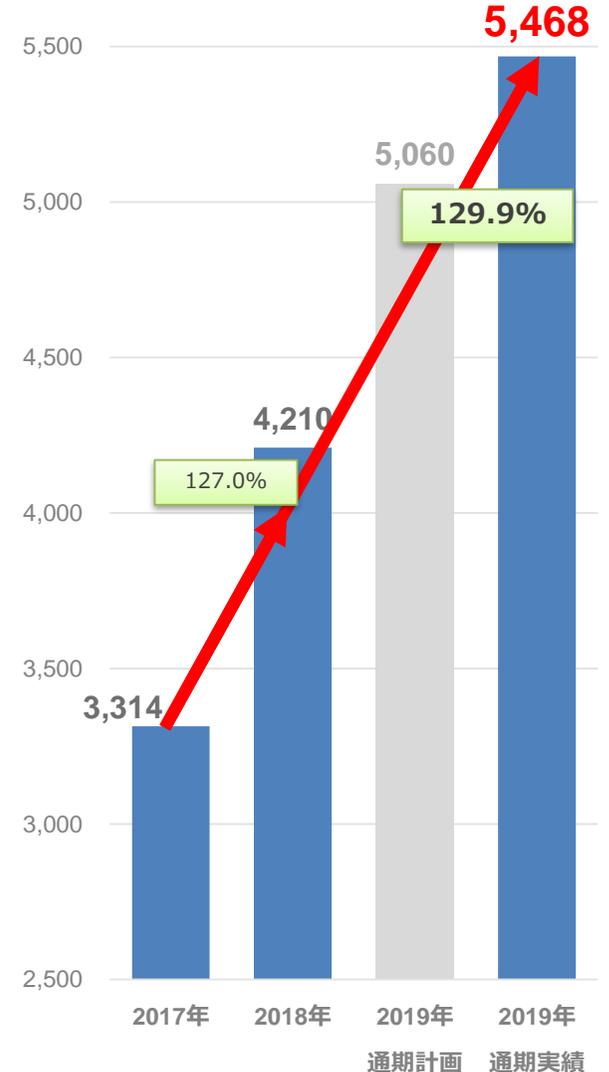
また、フロー型のカスタマイズ売上については、新サービスを中心に受注が好調であり、前年比190%以上の実績となっております。

その結果、全体売上においても前年比129.9%での着地となっております。

前年比

(単位：百万円)

売上実績の推移





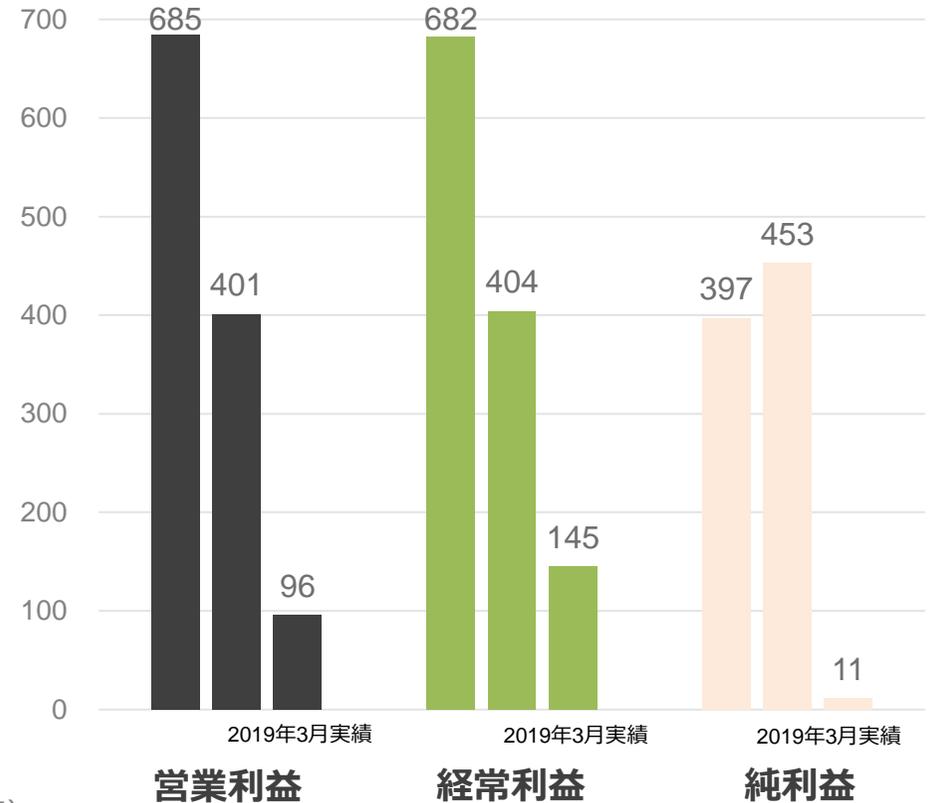
# 第4次産業革命の中心的企業になるべく AI・IoT・Robotics分野への 積極的投資継続中 ～ 利益は通期計画範囲通り～

当期も前期に引き続き、戦略的に研究開発に積極投資を実施した一年でした。実績としては、20億円超（前年比で約130%・金額ベースで約4.5億円増）の研究開発投資となっております。

その結果、営業利益は、96百万円、経常利益は、145百万円、純利益は、11百万円となっております。

(単位：百万円)

## 3カ年利益実績推移





# 2019年3月期 主要活動実績



新サービス  
「OPTiM Cloud IoT OS」  
「〇〇×IT」



## 300種類を超える学習済みモデル適用メニューを備えた「OPTiM AI Camera」、 定量データ解析に基づく予測サービス「OPTiM AI Prediction」発表



「OPTiM AI Camera」：店舗や施設など業界別・利用目的別に設置されたさまざまな種類のカメラからデータを収集し、学習済みモデルを活用して画像解析を行うことでマーケティング、セキュリティー、業務効率などの領域を支援するパッケージサービス。

### ● AI使い放題パック

月額 **15,000** 円/カメラ

入店者数カウント	入店者数予測	入店者数分析	混雑分析 (レジ前など)	混雑予測 (レジ前など)
混雑検出	侵入検出	店舗内人数把握	店舗内人数情報分析	店舗内人数予測
店舗前通行者カウント	店舗前通行者数予測	滞在時間分析	長時間滞在検出	動線分析 (ヒートマップ)

...続々とメニューが追加されます！

管理機能

- ダッシュボード
- デバイス管理サービス
- エッジコンピューティング管理サービス

### ● オプションメニュー

月額 **5,000～15,000** 円/カメラ

					他16 メニュー
空きあり	空席情報可視化 (人数ベース)	属性別 (年齢・性別) カウント	外部者検出	煙検出	他16 メニュー

> プロフェッショナルプラン 弊社スペシャリストによる、御社専用のAI開発支援プラン

※ その他の機能は裏面をご覧ください。

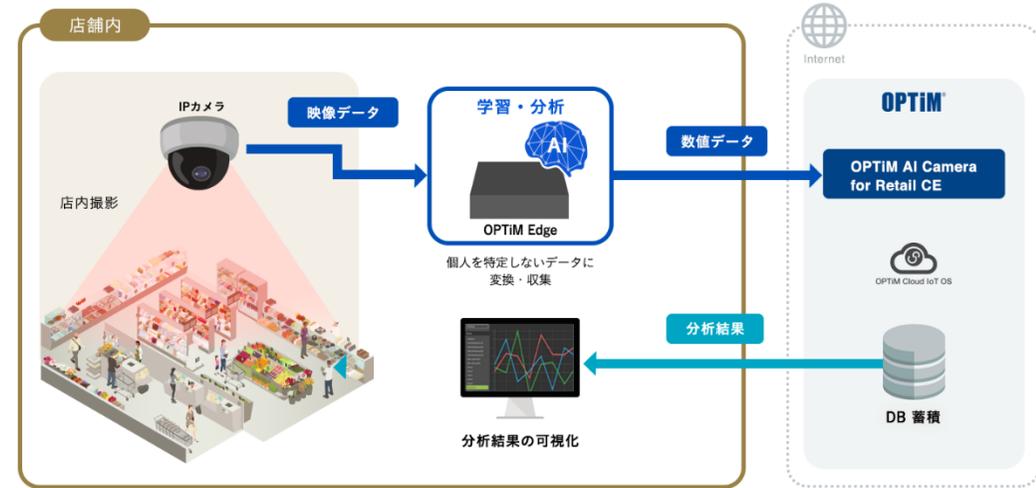


「OPTiM AI Prediction」：FinTech、価格変動予測、市場動向予測、セキュリティモニタリングなどのさまざまなAIデータ解析を実際に運用する場面において、収集されたデータを解析し、将来の動向の予測モデルを提供する定量データ解析サービス。

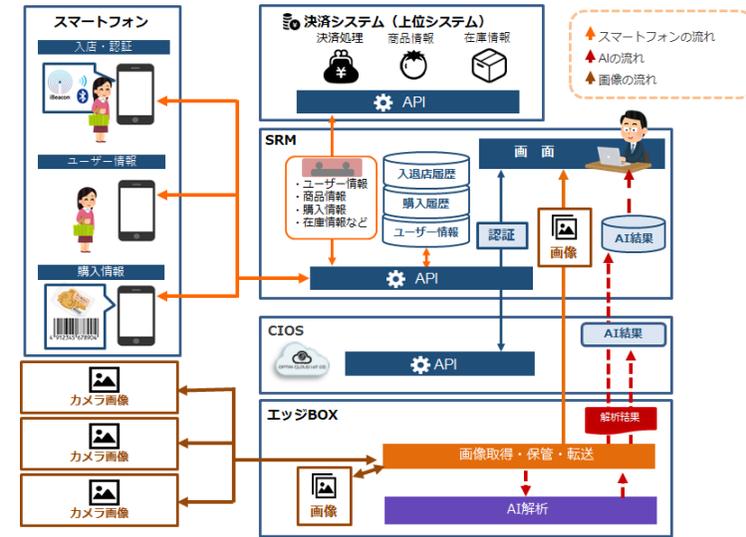


## ネット時代の次世代型ショールーム 「蔦屋家電+」に 「OPTiM AI Camera for Retail CE」を提供

AIを活用し店内カメラ映像・タブレットから消費者の行動分析、マーケティングデータ取得を支援



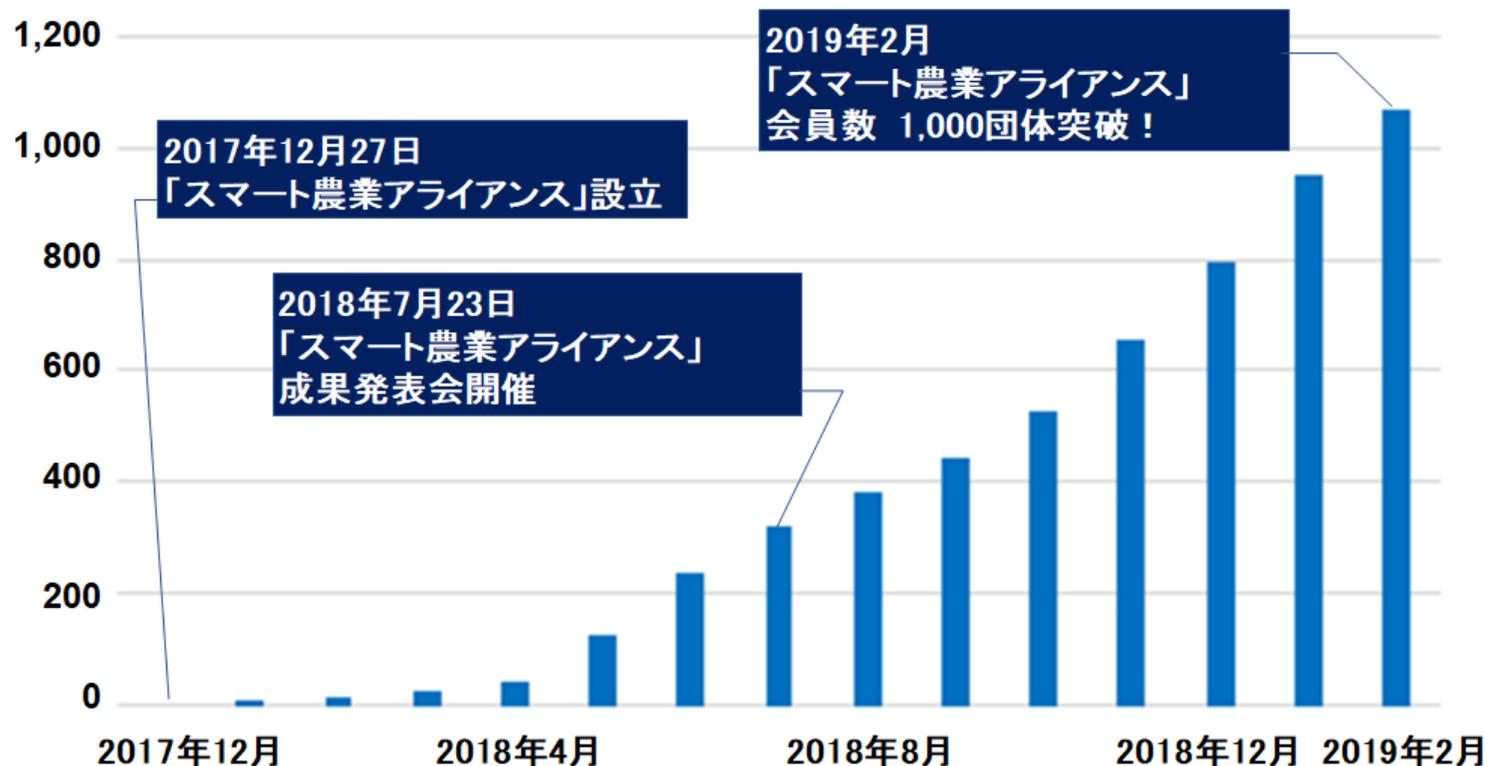
## ポップアップストア「PAUL & JOE ACCESSOIRES」に、 「OPTiM AI Camera」を提供



など他多数



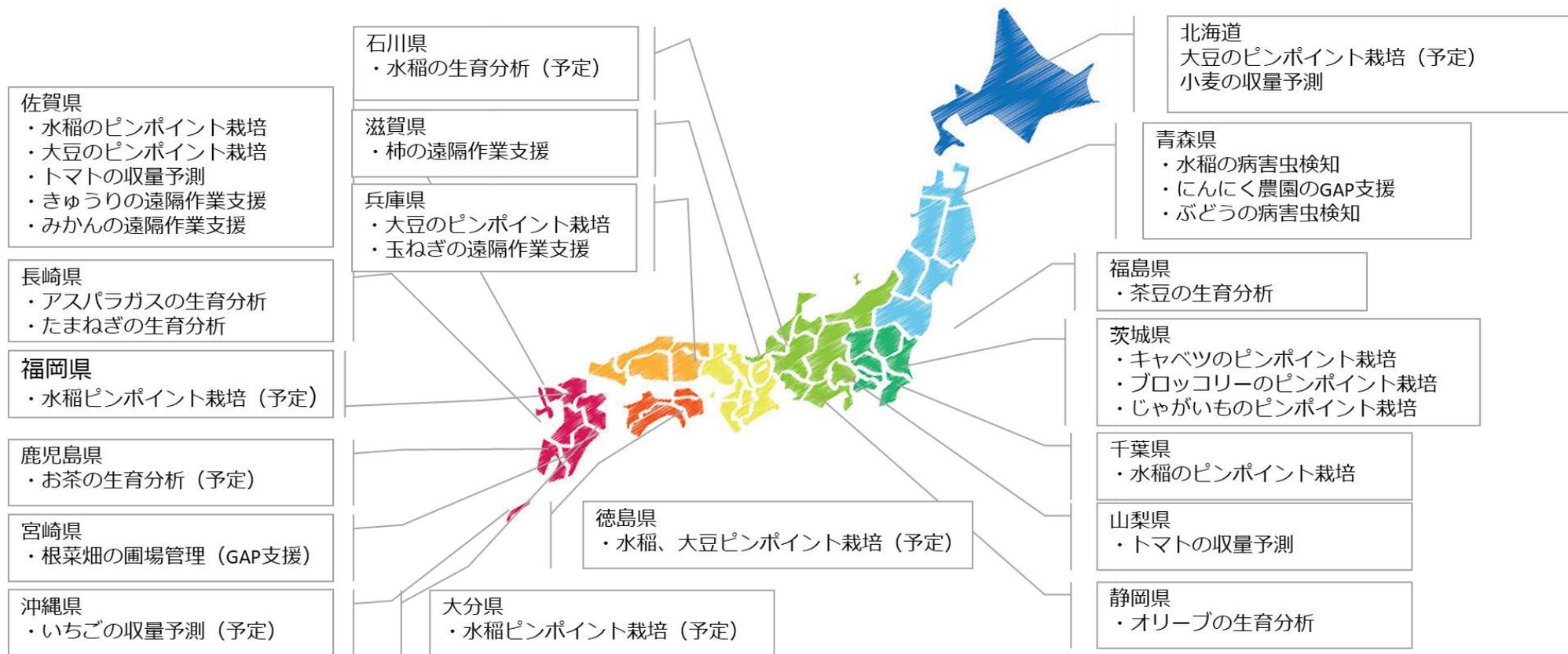
## 未来志向の生産者たちと取り組む「スマート農業アライアンス」、 参加団体数が1,000団体を突破





# AI・IoT・ドローンを活用した、未来志向の生産者たちが取り組む、 オプティム・スマート農業アライアンス成果発表会を実施

18品目18都道府県（全国の1/3の都道府県が参加）にてスマート農業を推進中





# AI・ドローンを使って栽培された残留農薬不検出 あんしん・安全なお米「スマート米」の販売を開始



## スマート米

とっても体にやさしい  
お米できました。

ドローンが撮影した圃場の画像をAIにより解析することで、  
病害虫の発生箇所を検知、ピンポイントで農薬を散布する  
テクノロジーを使うなど、農業を極力使わずに収穫したお米です。

“AI”や“ドローン”を使った  
“新しい栽培方法”

特許番号：第 6326009 号

スマート米の売上の一部は、AIやドローンを活用した  
新しい栽培方法にチャレンジする生産者に還元されます。



大分県「ヒノヒカリ」「にこまる」を、佐賀県「さがびより」を、福岡県「ヒノヒカリ」、青森県「まっしぐら」を「スマート米」として栽培し、削減対象農薬<sup>※1</sup>の使用量について50%~100%減<sup>※2</sup>を実現



第三者機関による  
残留農薬不検出証明

※1農薬のうち、ピンポイント農薬散布によって削減できる殺虫剤および殺菌剤を「削減対象農薬」として定義。  
※2削減対象農薬の使用量において、当該地域において例年行われている栽培方法での平均的な農薬使用量もしくは当該地域のJA（農業協同組合）に納品する際に守るべき目安となる農薬使用量の基準値と、ピンポイント農薬散布テクノロジーを用いて散布した農薬の使用量を比較。削減量については、年度や地域で異なる場合があります

スマートアグリフーズ  
**直送便**  
大切なあの方に、  
あんしん・安全を。

美しい日本の田畑を守るため、農家や消費者のみなさまの安全のため、  
AIやドローンを使った“農業を極力使わない栽培方法”を広げようとしています。



最先端の技術を使ったお米やお野菜を販売するWebサイト  
「スマートアグリフーズ直送便（スマ直）」オープン

Amazon、YahooなどのECサイトでの販売を開始



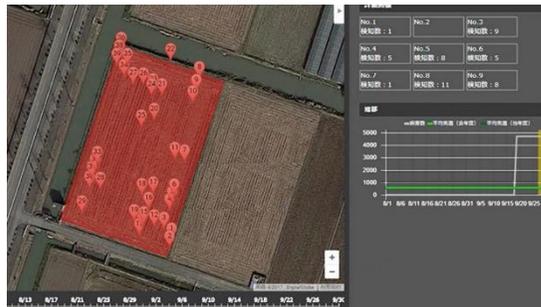
# ピンポイント農薬散布・施肥テクノロジーに関する基本特許を取得済\*

～AIによる画像解析を行い、不必要な農薬（肥料）を散布せず減農薬栽培（施肥）を実現～

※ 2017年1月9日取得、特許第6326009号

## ◆活用イメージ図（ピンポイント農薬散布テクノロジー利用例）

1：ドローンが圃場を撮影し、病害虫発生地点を判定



2：発生地点へドローンが移動



3：農薬を散布



本実証実験にて栽培された大豆はスマートやさいの「スマートえだまめ」と命名され、福岡県福岡市にある百貨店の福岡三越にて通常大豆（えだまめ）の約3倍の価格で販売されたうえ、好評のうち完売。



## 有機食品の市場は今後、東アジアを中心に約20兆円の新市場が生まれる

表 3-1-1 有機食品に係る市場規模

国名	年間販売額 (億円)		一人当たり 年間販売額(円/人)		輸出額 (億円)	
中国	989	(2009年)	75	(2009年)	375	(2008年)
台湾	52	(2006年)	227	(2006年)		—
韓国	429 (参考)283	(2010年) (2008年)	888	(2010年)		—
タイ	64	(2009年)	88	(2009年)	55	(2009年)
アメリカ	26,298	(2011年)	8,400	(2011年)		—
ドイツ	8,238	(2011年)	10,125	(2011年)		—
日本	1,250	(2009年)	1,000	(2009年)		—

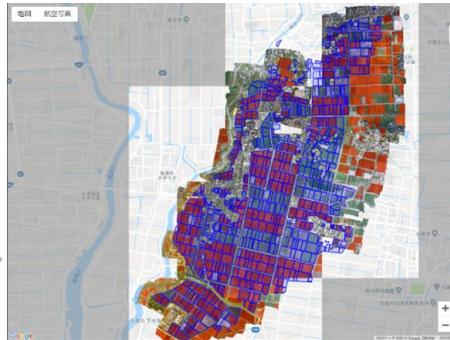
日本とアメリカ・ドイツを比較すると一人当たりの**購買金額が約10倍の開き**  
有機食品の市場は日本でも約**1兆円**の新市場が生まれる可能性が高い  
東アジアへの有機食品の輸出市場を合わせると今後、**約20兆円の新市場が生まれる**  
可能性がある

出典：農林水産省「有機食品に係る市場実態調査」の「表 3-1-1 有機食品に係る市場規模」に基づいた当社見解

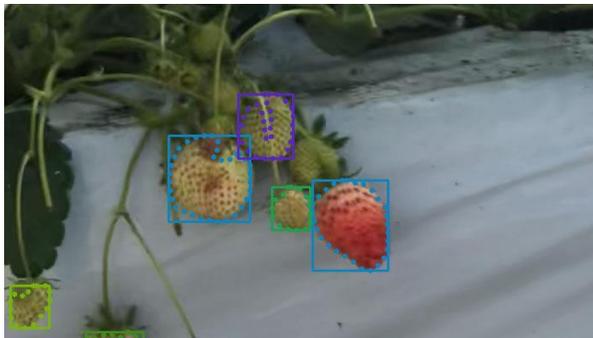


## 国家プロジェクトへの参画・先端研究（農林水産省との取り組み）

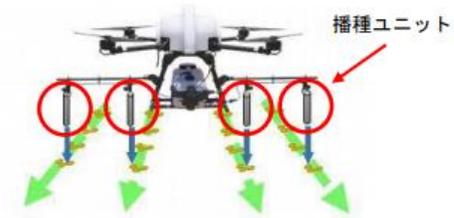
「戦略的プロジェクト研究推進事業」の『ドローン等を活用した農地・作物情報の広域収集・可視化及び利活用技術の開発（広域の農地・作物情報の調査分析に掛かる作業時間が1/2以下になるソフトウェア等の開発）』



「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」のAIの画像解析技術を活用した収穫予測と病害虫の検知手法の確立



「革新的技術開発・緊急展開事業（うち経営体強化プロジェクト）」の国産米競争力化に向けた超省力型水稲栽培技術の確立



播種用ドローン

- ・播種ユニットの開発と改良  
（4条点播種 時速5km 播種深度0.5cm）
- ・播種時の水田状態のモニタリング技術の開発

2019年度「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」2件の採択（コンソメンバーとして受託予定）

- ✓ 大規模水稲経営における農業ブルドーザとドローンを活用したスマート農業技術体系の実証
- ✓ 多様な人材が集う農業法人経営による全員参加型のスマート農業技術体系（大規模露地野菜複合経営）の実証



## みちのく銀行と日本初となるスマート農業地域商社 「株式会社オプティムアグリ・みちのく」を設立

**OPTiM**<sup>®</sup>  
AGRI MICHINOKU

株式会社オプティムアグリ・みちのく」設立発表会及び調印



「株式会社オプティムアグリ・みちのく」では生産・販売の両面から青森県の基幹産業である第1次産業の農業を“稼げる農業”にすべく、「スマート農業」を積極的に推進してまいります。

事業内容：

1. オプティムのスマート農業ソリューションを活用し生産者と連携した農作物の生産と販売
2. スマート農業に関する総合商社機能の提供
3. スマート農業に関するコンサルティングサービスの提供
4. その他、青森を中心とした地域の発展・貢献に必要なAI・IoTサービスの提供



# 農林水産・流通加工・食品産業向け AI・IoT・Roboticsプラットフォーム「AGRI EARTH」を発表

農業ビッグデータの活用を推進。WAGRIとも連携しAI・IoTによる価値創造を目指す





# ドローンパイロットシェアリングサービス 「DRONE CONNECT」β版を開始

あらゆるビジネスにプロフェッショナルドローンサービスを提供

あらゆるビジネスに  
プロフェッショナルドローンサービスを  
提供します

OPTiM<sup>®</sup>



DRONE CONNECT



### 作業内容に応じた マッチング

複数のパイロット育成企業と連携しており、プロフェッショナルパイロットを数多く有しているため、スムーズに最適なマッチングが可能です。



### 匿名での フィードバック

対応したパイロットを評価してください。あなたの評価が安全なサービス品質の向上に役立ちます。



### パイロットのプロフィール 管理は万全

我々は信頼のおけるプロフェッショナルパイロットを数多く有しています。これまでの飛行経験・飛行時間、対応機種等の詳細なパイロット情報を把握・蓄積しています。



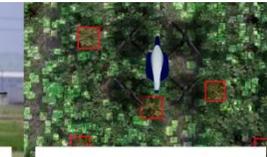
### 圃場・生育モニタリング

マルチスペクトルカメラを活用し、圃場や農作物の画像を撮影します。撮影した画像を元に、植物の生育状況（植生分析）を把握することができます。その他、施肥判断などにも活用できます。



### 農薬散布

病害虫の発生時期に応じて、ドローンから空中農薬散布を実施。作業負荷の高い農薬散布作業をやらずに済みます。農家のみなさまが散布したい時期にいつでも農薬散布サービスをオーダー可能です。



### ピンポイント農薬散布 （病害虫検知）

ドローンで撮影した農作物の画像をAIを用いて分析した上で病害虫の検知を行います。その結果を基にピンポイントで農薬散布するサービスです。



# コマツのEverydayDroneと連携し スマート林業ソリューション「Forest Scope」を運用中



EverydayDroneによる  
森林空撮

+



森林所有者境界情報

■ Input

- EverydayDroneによる森林空撮
- 森林所有者境界情報

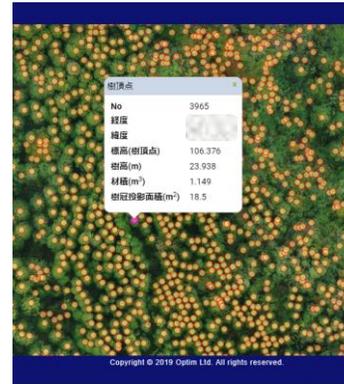
◆ 画像解析処理 ◆

■ Output

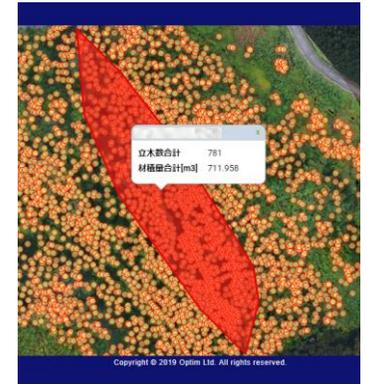
- 樹木情報推定(樹木本数/樹高/樹木位置座標/面積/材積)
- オルソ画像/3D画像による境界情報

画像協力 : 石川県 / 石川県森林組合連合会 / コマツ

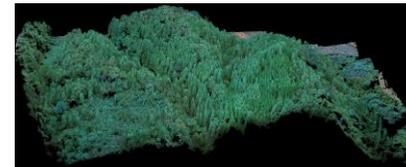
## Forest Scope



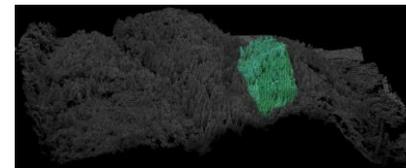
オルソ画像+樹木情報



オルソ画像+境界情報  
+樹木情報



3D画像



3D画像+境界情報